

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・該当事項はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法を採用しております。

② ソフトウェア

定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

該当事項はありません。

(4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,981,269	0	5,737	20,847,975,532
小計	20,847,981,269	0	5,737	20,847,975,532
合計	20,847,981,269	0	5,737	20,847,975,532

(注1) 前期末残高には、当期期首の金額を記載しております。

(注2) 特定資産に係る該当事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,975,532	20,847,910,372	65,160	—
小 計	20,847,975,532	20,847,910,372	65,160	—
合 計	20,847,975,532	20,847,910,372	65,160	—

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	423,000	352,500	70,500
什 器 備 品	4,997,500	3,108,998	1,888,502
InBody一式(4台)	4,400,000	2,566,666	1,833,334
InBodyハードケース(4個)	432,000	432,000	0
PCAクラウド用PC	165,500	110,332	55,168
合 計	5,420,500	3,461,498	1,959,002

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,130,320	21,213,120	1,082,800
第317回利付国債(10年)	20,130,320	21,213,120	1,082,800
合 計	20,130,320	21,213,120	1,082,800

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)運用利息の振替額	55,000
合 計	55,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。